

平成 25 年度宇都宮市中期財政計画について

1 中期財政計画について

(1) 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

(2) 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

2 本市の財政状況について（平成 15 年度～平成 24 年度の決算状況）

(1) 歳入（一般会計）

- ・ 市税収入は、企業収益の悪化などを受けて、平成 21 年度に急激な減収に転じ、平成 24 年度には 879 億円となっている。
- ・ 国・県支出金は、平成 20 年度以降、生活保護費などに対する国庫負担金が急増したことなどにより増加し、平成 24 年度には 358 億円となっている。
- ・ 市債は、平成 21 年度以降は、臨時財政対策債の発行などにより増加したが、大型建設事業の完了などに伴い、平成 24 年度には 117 億円となっている。

〔単位：億円〕

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税	784	789	823	866	979	954	887	883	887	879
国・県支出金	217	205	219	216	244	338	302	365	367	358
繰入金	41	13	21	22	20	34	75	75	26	32
市債	171	201	74	59	54	65	132	143	118	117
その他	403	402	364	442	380	359	461	461	478	449
合計	1,616	1,610	1,501	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835

(2) 歳出（一般会計）

- ・ 人件費は、市町合併の影響などにより、平成 19 年度以降は 340 億円前後で推移したが、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、継続的に抑制を図っていることや、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成 24 年度には 315 億円となっている。
- ・ 扶助費は、厳しい雇用情勢や高齢化などに伴う生活保護費の増加等により、年々増加し、平成 24 年度には 425 億円となっている。

- ・ 公債費は、市町合併などに伴い平成19年度から平成20年度にかけて増加したが、その後は減少傾向にあり、平成24年度には159億円となっている。
- ・ 投資的経費は、平成15年度以前は300億円台、平成16年度以降は200億円台前半で推移してきた。平成21年度以降は、国の補正予算に呼応した公共事業の前倒しや、雀宮駅周辺地区整備事業などの大型建設事業の実施により、一時的に増加したが、それらの大型建設事業の完了に伴い、平成24年度には182億円となっている。

【歳出決算額（性質別）の推移】

[単位：億円]

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	311	298	304	300	332	340	341	337	319	315
扶助費	188	208	219	228	263	279	304	390	414	425
公債費	144	244	155	149	167	172	169	165	165	159
投資的経費	317	227	236	228	235	208	247	277	185	182
その他	583	558	535	595	614	632	752	718	745	705
合計	1,543	1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786

〔歳出構造の推移〕

- ・ 平成16年度以降、投資的経費が200億円程度で推移しているものの、高齢化などによる生活保護費や、景気の後退による企業融資の増のほか、様々な事業の充実に、積極的に取り組んだことにより、消費的経費は、平成22年度以降、1,600億円台となっている。
- ・ 中でも、人や企業に選ばれるまちの実現に向けた市民生活に密着した子育て・教育分野の拡充や福祉力の向上などの新規・拡充ソフト事業については、平成16年度の15億円から平成24年度には68億円となっている。

[単位：億円]

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
消費的経費	企業融資	111	80	71	72	93	131	188	198	189
	児童手当(子ども手当)	19	20	26	36	37	38	97	104	91
	その他消費的経費	1,085	1,013	1,065	1,146	1,154	1,241	1,150	1,145	1,120
	生活保護費	78	83	86	89	96	110	123	131	136
	新規・拡充ソフト事業	15	17	24	33	43	46	52	65	68
小計		1,308	1,213	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,605
投資的経費		227	236	228	235	208	247	277	185	182
合計		1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

扶助費などの増加や市税の減収などの影響を受け、年々上昇する傾向にあり、平成 24 年度には 93.1%となっている。

ア) 自主財源比率

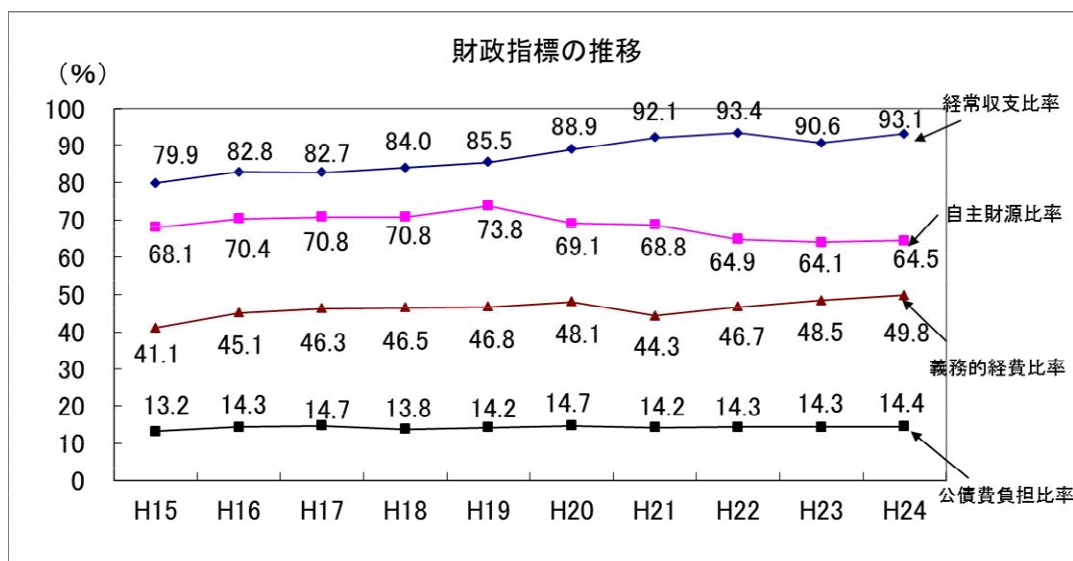
平成 19 年度をピークに低下傾向にあったが、平成 24 年度は、64.5%となっている。

イ) 義務的経費比率

生活保護者数の増に伴う扶助費の増加などにより、上昇傾向にあり、平成 24 年度には 49.8%となっている。

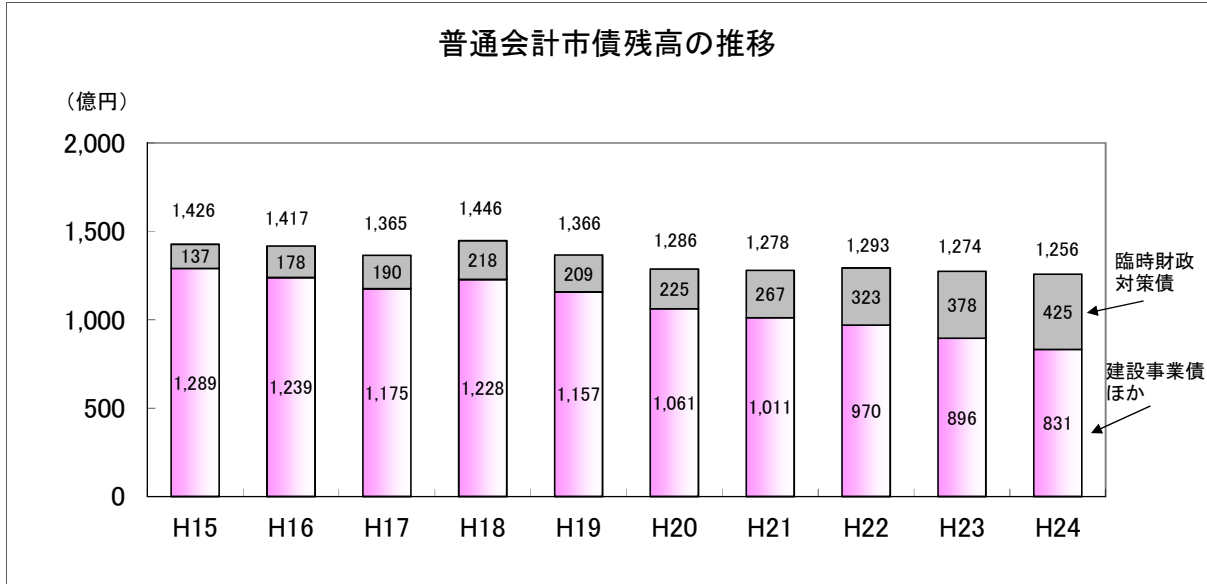
イ 公債費負担比率

公債費がピークを過ぎた平成 21 年度以降は横ばいで推移し、平成 24 年度は 14.4%となっている。



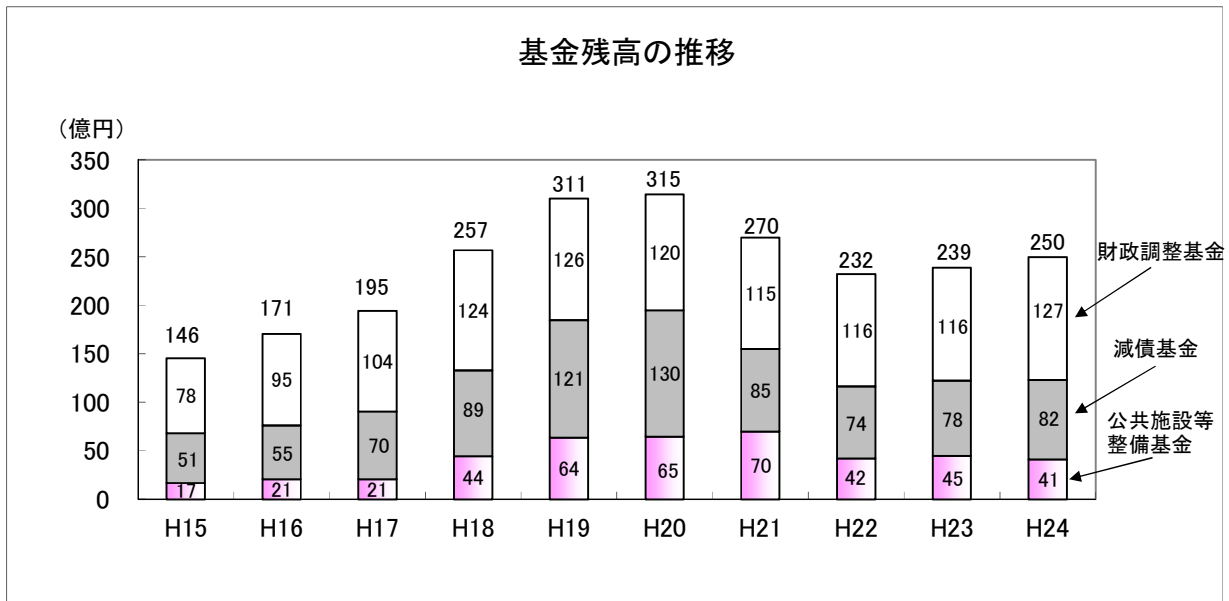
ウ 市債残高

普通会計の市債残高は減少傾向にあり、平成 24 年度には 1,256 億円となっている。
 建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業に係る市債償還が終了したことや、
 国の公共事業費の抑制などにより減少しているが、臨時財政対策債の残高は、市税
 収入が減少した平成 21 年度以降、大幅に増加している。



エ 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の 3 基金の残高は、平成 21 年度
 以降、厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの維持や投資的経費を確保す
 るため、基金を活用したことから、平成 22 年度には 232 億円まで減少したが、平成
 23 年度以降は、涵養に努めたため、平成 24 年度には 250 億円となっている。



〔本市財政指標の中核市との比較（平成 23 年度決算）〕

- 平成 23 年度決算における主な財政指標を，中核市平均と比較すると，上位に位置している。

項目	本市	中核市平均	順位
経常収支比率 (低いほど財政構造の柔軟性が高い)	90.6%	90.4%	24位/41市
自主財源比率 (高いほど財政構造の安定性が高い)	64.1%	52.3%	4位/41市
義務的経費比率 (低いほど財政構造の柔軟性が高い)	48.5%	53.4%	10位/41市
公債費負担比率 (低いほど財政構造の柔軟性が高い)	14.3%	16.9%	11位/41市
市民一人当たり市債残高	250,976 円	389,908 円	6位/41市
市民一人当たり基金残高	61,278 円	52,760 円	15位/41市

※ 市債残高・基金残高は，各市の人口や予算規模によって総額に差が生じるため，市民一人当たりに換算して比較している。

3 中期財政計画収支試算について

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、市債や基金の活用を図り、投資的経費など必要な事業量を盛り込み、今後5年間の財政収支の見通しを明らかにした。

(1) 経済成長率

- ・ 経済成長率は、「経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）」の名目経済成長率（今後10年間の平均で3.0%程度）を採用する。

(2) 市債・基金の活用の考え方

本市が、将来にわたり持続的に発展していくため、これまで培ってきた財政力を最大限発揮することとし、本計画においては、下記の考え方にに基づき、弾力的な市債・基金の活用を図ることとした。

ア 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう配慮し、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、現在の普通会計市債残高1,300億円程度の範囲内で活用を図る。

イ 基金の活用の考え方

(ア) 財政調整基金

過去の決算状況などを踏まえ、赤字運営とならない残高を確保し、50億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

(イ) 減債基金

満期一括償還方式にある「みや雷都債」の債務残高を確保し、25億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

(ウ) 公共施設等整備基金

今後の大規模施設改修の財源を確保し、20億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

4 歳入・歳出見通しの状況について ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

固定資産税の評価替えなどにより、平成 27 年度と平成 30 年度は前年度を下回るが、その他の年度は、緩やかに増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.2%となる。

イ 地方交付税

市税収入の緩やかな増加や平成 28 年度から市町合併による特例が段階的に縮小することに伴い、計画期間の平均伸び率は、▲12.4%となる。

ウ 国・県支出金

投資的経費の特定財源や、扶助費分の増などに伴い、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.5%となる。

エ 市債

元金償還額の範囲内で、建設事業債や臨時財政対策債などを最大限活用したことから、平成 26 年度以降は、概ね 120 億円台で推移する見込みである。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(ア) 人件費

非常勤職員を含めた職員数の適正化、時間外勤務の縮減に向けた取組の推進などにより抑制に努めており、計画期間の平均伸び率は、▲1.4%となる。

(イ) 扶助費

生活保護費において、高齢化の進展などにより、引き続き増加するものの、自立支援策などの取組を推進することにより、伸び率は鈍化する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、2.1%となる。

(ウ) 公債費

過去に実施した大型建設事業などの市債償還が完了するため、減少傾向で推移する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、▲1.1%となる。

(エ) 繰出金

土地区画整理事業特別会計について、事業費の年度間の平準化を図る一方で、国民健康保険や介護保険特別会計について、収納対策の強化など財政健全化への取組を反映させたが、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.5%となる。

イ 投資的経費

国・県支出金を積極的に導入し、目標とする残高に配慮しながら市債や基金を活

用したことにより、平成 26 年度と平成 27 年度においては 180 億円程度となり、平成 28 年度以降は 200 億円台となる。

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

- ・ 平成 26 年度は 90% 台となるが、平成 27 年度以降は 80% 台で推移する見込みである。

(ア) 自主財源比率

- ・ 計画期間中は、60% 台で推移する見込みである。

(イ) 義務的経費比率

- ・ 計画期間中、平成 27 年度は 50% を超えるものの、その他の年度は 50% 以内で推移する見込みである。

イ 公債費負担比率

- ・ 計画期間中は、15% 以内で推移する見込みである。

ウ 市債残高

- ・ プライマリーバランスの黒字化を図りながら、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成 30 年度の残高は 1,265 億円程度となる見込みである。

エ 基金残高

- ・ 3 基金の合計は、平成 30 年度に 164 億円程度となる見込みである。

(ア) 財政調整基金

必要な事業費を確保するため、目標とする残高に配慮しながら、平成 27 年度以降活用を図ることとしたことから、残高は、平成 30 年度に 80 億円程度となる見込みである。

(イ) 減債基金

元金償還のために取崩しが決まっている額について、活用を図ることとしたことから、残高は、平成 30 年度に 55 億円程度となる見込みである。

(ウ) 公共施設等整備基金

公共施設の長寿命化や耐震化など安全・安心なまちづくりを推進するための財源として、平成 26 年度と平成 27 年度において活用を図ることとしたことから、残高は、平成 30 年度に 29 億円程度となる見込みである。

5 持続可能な財政構造を目指して

(1) 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれるものの、福祉や介護、医療などの社会保障関係経費などが増加する見込みとなる。

こうした状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、取り組む。

(2) 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

項目	具体的な取組方策
ア 財源の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市税等の収納対策の強化・ 財産の有効活用・ 国・県支出金の積極的な導入・ 市債残高の抑制や基金の涵養
イ 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 施策・事業の「選択と集中」の強化・ 施策・事業の再構築・最適化・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設等の長寿命化の推進
ウ 内部努力のさらなる徹底	<ul style="list-style-type: none">・ 行政経営システムの連携の強化・ 民間活力等の活用・ 効果的・効率的な執行体制の確立・ 経常的経費の節減・合理化
エ 自主的・自立的な行政運営の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 地方分権型社会にふさわしい自主的・自立的な行政運営を推進

(3) 中期財政計画の推進

本市が、今後とも持続的に発展していくため、中期財政計画で掲げた取組などを着実に実行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでいく。

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入 (単位:%, 百万円)

区分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			H25～H30 平均伸率
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市税	(87,939) 87,939	(48.7) 48.7	91,086	50.2	3.6	90,668	49.8	▲0.5	92,119	50.0	1.6	93,578	50.1	1.6	93,433	50.1	▲0.2	1.2
地方交付税	(4,409) 5,300	(2.4) 2.9	4,790	2.6	▲9.6	4,820	2.6	0.6	3,450	1.9	▲28.4	2,670	1.4	▲22.6	2,740	1.5	2.6	▲12.4
分担金及び負担金	(2,328) 2,328	(1.3) 1.3	2,366	1.3	1.6	2,373	1.3	0.3	2,404	1.3	1.3	2,417	1.3	0.5	2,405	1.3	▲0.5	0.7
使用料及び手数料	(3,368) 3,368	(1.9) 1.9	3,369	1.9	0.0	3,371	1.9	0.1	3,374	1.8	0.1	3,383	1.8	0.3	3,383	1.8	0.0	0.1
国・県支出金	(35,424) 35,182	(19.6) 19.5	36,459	20.1	3.6	37,595	20.6	3.1	38,648	21.0	2.8	39,535	21.2	2.3	39,798	21.4	0.7	2.5
市債	(12,709) 12,366	(7.0) 6.9	12,350	6.8	▲0.1	12,540	6.9	1.5	12,501	6.8	▲0.3	12,896	6.9	3.2	13,046	7.0	1.2	1.1
その他	(34,486) 33,917	(19.1) 18.8	31,136	17.1	▲8.2	30,781	16.9	▲1.1	31,891	17.2	3.6	32,367	17.3	1.5	31,532	16.9	▲2.6	▲1.4
合計	(180,663) 180,400	(100.0) 100.0	181,556	100.0	0.6	182,148	100.0	0.3	184,387	100.0	1.2	186,846	100.0	1.3	186,337	100.0	▲0.3	0.6
うち、一般財源	(113,676) 113,998	(62.9) 63.2	113,658	62.6	▲0.3	113,383	62.2	▲0.2	114,817	62.3	1.3	115,895	62.0	0.9	115,173	61.8	▲0.6	0.2

*()内は、6月補正後の金額

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります

(2) 歳出 (単位:%, 百万円)

区分	平成25年度			平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				H25～H30 平均伸率
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	
1. 消費的経費	(161,706) 162,315	(105,749) 106,365	(89.5) 90.0	163,505	107,344	90.1	0.7	164,122	107,230	90.1	0.4	164,376	107,502	89.1	0.2	164,749	107,628	88.2	0.2	164,310	106,977	88.2	▲0.3	0.2
うち、義務的経費	(89,394) 90,247	(59,288) 60,141	(49.5) 50.0	91,141	60,016	50.2	1.0	92,325	60,027	50.7	1.3	92,266	59,606	50.0	▲0.1	92,836	59,912	49.7	0.6	92,026	58,944	49.4	▲0.9	0.4
(1)人件費	(30,764) 31,617	(29,178) 30,031	(17.0) 17.5	31,202	29,776	17.2	▲1.3	31,069	29,605	17.1	▲0.4	30,445	28,985	16.5	▲2.0	30,384	28,909	16.3	▲0.2	29,418	27,964	15.8	▲3.2	▲1.4
(2)扶助費	(43,080) 43,080	(14,791) 14,791	(23.9) 23.9	45,289	15,739	24.9	5.1	46,897	16,230	25.7	3.6	47,374	16,356	25.7	1.0	47,699	16,445	25.5	0.7	47,894	16,474	25.7	0.4	2.1
(3)公債費	(15,550) 15,550	(15,319) 15,319	(8.6) 8.6	14,650	14,501	8.1	▲5.8	14,359	14,192	7.9	▲2.0	14,447	14,265	7.8	0.6	14,753	14,558	7.9	2.1	14,714	14,506	7.9	▲0.3	▲1.1
その他の消費的経費	(72,312) 72,068	(46,461) 46,224	(40.0) 40.0	72,364	47,328	39.9	0.4	71,797	47,204	39.4	▲0.8	72,110	47,896	39.1	0.4	71,913	47,716	38.5	▲0.3	72,284	48,033	38.8	0.5	0.1
うち、物件費	(22,873) 22,873	(18,431) 18,591	(12.7) 12.7	22,566	18,442	12.4	▲1.3	22,534	18,383	12.4	▲0.1	22,478	18,318	12.2	▲0.2	22,211	18,088	11.9	▲1.2	22,221	18,077	11.9	0.0	▲0.6
うち、補助費等	(14,395) 14,403	(13,415) 13,318	(8.0) 8.0	14,401	13,380	7.9	▲0.0	14,683	13,620	8.1	2.0	14,945	13,850	8.1	1.8	14,934	13,832	8.0	▲0.1	15,124	13,995	8.1	1.3	1.0
うち、繰出金	(12,537) 12,556	(11,064) 10,909	(6.9) 7.0	13,447	11,738	7.4	7.1	13,251	11,550	7.3	▲1.5	13,640	11,877	7.4	2.9	13,966	12,153	7.5	2.4	14,182	12,330	7.6	1.5	2.5
2. 投資的経費	(18,957) 18,085	(7,927) 7,633	(10.5) 10.0	18,051	6,314	9.9	▲0.2	18,026	6,153	9.9	▲0.1	20,011	7,315	10.9	11.0	22,097	8,267	11.8	10.4	22,027	8,197	11.8	▲0.3	4.0
合計	(180,663) 180,400	(113,676) 113,998	(100.0) 100.0	181,556	113,658	100.0	0.6	182,148	113,383	100.0	0.3	184,387	114,817	100.0	1.2	186,846	115,895	100.0	1.3	186,337	115,173	100.0	▲0.3	0.6

*()内は、6月補正後の金額

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標と活用の考え方
経常収支比率	91.3	90.0	89.8	89.8	89.7	89.5	80%台
自主財源比率	64.0	65.1	64.2	64.7	64.8	64.4	70%以上
義務的経費比率	49.7	49.9	50.4	49.7	49.4	49.1	50%以内
公債費負担比率	14.2	14.3	14.2	14.3	14.4	14.5	15%以内
普通会計市債残高	128,111	127,532	127,398	127,069	126,610	126,525	1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用
財政調整基金残高	11,211	11,750	12,587	10,825	9,249	8,001	100億円程度の確保 ※50億円程度を下限とした活用
減債基金残高	7,128	6,542	6,005	5,979	5,471	5,487	70億円程度の確保 ※25億円程度を下限とした活用
公共施設等整備基金残高	4,250	3,626	2,865	2,687	2,794	2,898	計画的な積立 ※20億円程度を下限とした活用